

第 65 期

# 事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

 まごころの奉仕  
福島県南酒販株式会社



# 事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、米中貿易戦争の激化等通商問題の動向が経済に与える影響及び金融資本市場の変動等、海外経済に起因する不確実性があるものの、年間を通しては総じて緩やかな景気回復局面が続いた年となりました。

酒類業界においては、福島県については「全国新酒鑑評会金賞受賞蔵数1位6連覇」と、明るい話題もありましたが、依然として消費者の低価格志向が続いており、県内清酒出荷量は減少基調のままで厳しい状況が続いております。「公正な取引の基準」が施行され約2年が経過し価格が軟化傾向にあることは否めず、酒類市場における供給過剰とオーバーストアによる競争の激化、また人手不足からくる物流費の高騰など、厳しい環境が続いております。

このような中、当社は酒類卸に求められる「コスト競争力」を高めるため平成30年10月から受発注業務を本社に集約し「受・発注センター」をスタートさせました。当社コーポレートメッセージ「暮らしに+a」というライフスタイル提案型企业として商品開発を行っている「963 whisky」の拡売、蔵元様の指導のもと当社社員による清酒「束」の販売、女子社員で企画・開発を行った「福がある」の販売等に注力して参りました。

しかし、当期の売上高は211億円（前期比93%）と前期を下回りました。更に利益面におきましても、利益商材の開発と拡売やネット事業の強化などに注力し利益の確保に努めたものの、売上減が大きく響き前期を下回る結果となりました。

また経費面では、先にも述べたように、合理化・効率化に努めましたが当初の目標には及ばず、誠に不本意ながら損失計上の決算となりました。

### <品種別売上状況>

当社の品種別売上状況は次の通りです。

品 種 区 別	売 上 金 額	構 成 比
和 酒	4,466,281 千円	21.2 %
ビ ー ル	7,593,047 千円	36.0 %
発 泡 酒	691,839 千円	3.3 %
新 ジ ャ ン ル	1,619,633 千円	7.7 %
洋 酒	3,050,498 千円	14.5 %
食 品 そ の 他	3,658,713 千円	17.3 %
小 計	21,080,011 千円	100.0 %
不 動 産 収 入	64,194 千円	
合 計	21,144,205 千円	

#### (2) 設備投資の状況

当期は極力設備投資を抑制したため、特記すべきものはありませんでした。

#### (3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金及び借入金により賄いました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、米中間の貿易摩擦の影響や原油価格の上昇、さらには10月に予定される消費税率の引き上げなどにより、個人消費の先行きは、引き続き不透明な状況で推移するものと予測されます。

酒類業界では、少子高齢化、生活スタイルの変化、若年層のアルコール離れ等による市場規模の縮小や流通の構造改革、人手不足からくる物流費の高騰など、本年も更なる厳しい環境が続くと思われまます。

このような状況の中、創業“70周年”という節目を迎える今年、「暮らしに+α」をベースとした営業力と商品力の向上を目指して参ります。またオリジナル商品の拡販による収益性の向上、組織の見直しによる生産性向上・業務の効率化・働き方改革を推進し、酒類卸に求められる「コスト競争力」を高め、環境変化に適応したバランスのとれた経営、お取引先様や地域に寄り添える経営を全社員一丸となって目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第62期 (27.4-28.3)	第63期 (28.4-29.3)	第64期 (29.4-30.3)	第65期 (当期)
売 上 高(千円)	24,610,898	24,310,574	22,574,343	21,144,205
経 常 利 益(千円)	33,495	△34,254	△29,362	△25,241
当期純利益(千円)	11,618	△69,511	△156,714	△35,045
1株当り当期純利益(円)	40	△241	△544	△121
総 資 産(千円)	7,729,316	7,686,181	7,490,988	7,469,553
純 資 産(千円)	3,597,949	3,529,277	3,375,053	3,310,768
1株当り純資産(円)	12,492	12,254	11,718	11,495

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主な事業内容
(株)県南サービス	13,000千円	100%	駐車場経営並びに保険代理業等
常磐食品酒類販売(株)	43,000千円	100%	酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売
井 上 (株)	10,000千円	100%	酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売

(7) 主要な事業内容

- ① 酒類、食品等の販売
- ② 駐車場の経営及び管理
- ③ 損害保険代理業
- ④ 運送並びに倉庫業
- ⑤ 土地建物の売買並びに管理業
- ⑥ 生命保険の募集に関する業務
- ⑦ 前各号に付帯する一切の事業

(8) 主要な営業所 (平成31年3月31日現在)

本 社 郡山市字菜根屋敷20番地 1

広域流通部 (須賀川市)

郡山支店 (須賀川市)

福島支店 (福島市)

いわき支店 (いわき市)

郡山支店栃木営業所 (栃木県栃木市)

相馬支店 (相馬市)

会津支店 (会津若松市)

(9) 従業員の状況

区分	従業員数	前年同期比	平均年齢	平均勤続年数
男子	90名	-7名	48.4歳	25.5年
女子	27名	1名	36.9歳	15.0年
計	117名	-6名	45.7歳	23.0年

(注) 出向社員含む

(10) 主要な借入先

借入先	当期借入金残高
東邦銀行 菜根支店	597,745千円
秋田銀行 郡山支店	470,000千円
大東銀行 本店	100,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 288,000株
- (2) 株主数 1,690名 (前期末比25名減)
- (3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
笹の川酒造(株)	20,931株	7.3%
最上恒夫	13,936株	4.8%
山口哲行	10,557株	3.7%
吉成優	10,546株	3.7%
アサヒビール(株)	7,500株	2.6%
宝酒造(株)	5,500株	1.9%
鯨岡康雄	3,627株	1.3%
佐藤アイ子	3,321株	1.2%
松本健男	3,307株	1.1%
内山俊秀	3,264株	1.1%
今泉浩之	2,776株	0.9%
猪狩正江	2,504株	0.9%
柳沼新蔵	2,503株	0.9%
国分グループ本社(株)	2,500株	0.9%

- (4) その他株式に関する重要な事項  
特にありません。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

当社は新株予約権等を発行しておりません。

### 4. 会社役員に関する事項（平成31年3月31日）

#### (1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	担当
※山口哲行	取締役社長	
※今泉浩之	取締役専務取締役	
安田輝則	取締役専務取締役	経営企画部長
佐藤洋一	取締役	井上(株) 代表取締役社長
安部浩昭	取締役	総務部長
松野浩	常勤監査役	
鳥海伸彦	監査役	

(注) 1. ※印は、代表取締役です。

2. 監査役鳥海伸彦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 3. 重要な兼職の状況

- 山口哲行氏は笹の川酒造株式会社の取締役であります。
- 安田輝則氏は子会社常磐食品酒類販売株式会社及び井上株式会社の取締役であります。
- 佐藤洋一氏は子会社井上株式会社の代表取締役であります。
- 安部浩昭氏は子会社株式会社県南サービス及び井上株式会社の取締役であります。
- 鳥海伸彦氏は笹の川酒造株式会社及び子会社井上株式会社及び常磐食品酒類販売株式会社の監査役であります。

## (2) 執行役員の様況

氏名	地位	担当
三瓶徳道	執行役員	郡山支店長
志賀雄二	執行役員	いわき支店長
大河原久尚	執行役員	総合戦略部長
上遠野隆	執行役員	常磐食品酒類販売株式会社 代表取締役社長

## 5. 会社の体制及び方針

### 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役会は、取締役の業務執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
  - ② 取締役の職務執行状況を、監査役は監査基準、監査計画に従い、監査する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に従い、適切に保存及び管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
  - ② 重大な危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役会会則、稟議規定などを整備し、取締役会、代表取締役、部門長の権限を明確化することで、効率的な業務執行が可能となるように権限委譲と責任の明確化をはかる。
  - ② 取締役決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に常務会などにおいて十分な審議を行う。
  - ③ 中期経営計画及び年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度、部門事業評価制度などの経営管理システムを構築する。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンスに係る教育を階層別または職種別に実施する。
- (6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社においては、当会社の基準に則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保する体制を整備する。
  - ② 各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- 取締役及び使用人は、監査役の求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役に報告する。
- ① 取締役の職務の遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する事実。
  - ② 会社に著しい損害を与える恐れのある事実。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行う。
  - ② 常務会、執行役員会議等、重要な会議体には、監査役は出席する。
  - ③ 常務会、その他監査役が指定する会議の議事録及び稟議書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
  - ④ 監査役が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

以上

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	4,745,863	<b>流動負債</b>	3,858,718
現金及び預金	218,875	買掛金	2,391,198
受取手形	50,802	短期借入金 <small>(1年以内返済長期借入金含む)</small>	1,157,764
売掛金	1,946,189	未払金等	103,601
商品	524,977	未払法人税等	3,192
未収金	249,441	預り金	116,008
預け金	1,732,805	賞与引当金	37,034
その他	23,193	リース債務	49,918
貸倒引当金	△ 421	<b>固定負債</b>	300,066
<b>固定資産</b>	2,723,690	長期借入金	9,981
<b>有形固定資産</b>	2,059,924	退職給付引当金等	170,737
建物	258,639	リース債務	92,715
構築物	13,699	繰延税金負債	26,633
車両及び什器備品	7,450		
土地	1,692,302	<b>負債合計</b>	<b>4,158,785</b>
リース資産	87,454	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	378	<b>株主資本</b>	3,247,848
<b>無形固定資産</b>	71,968	資本金	145,000
ソフトウェア	3,030	資本剰余金	44,654
借地権等	24,158	資本準備金	44,654
電話加入権	159	利益剰余金	3,058,193
リース資産	44,620	利益準備金	36,250
<b>投資その他の資産</b>	591,797	その他利益剰余金	3,021,943
投資有価証券	326,762	別途積立金	3,041,200
関係会社株式	205,253	繰越利益剰余金	△ 19,256
長期貸付金	25,181	<b>評価・換算差額等</b>	62,919
長期前払費用	26,174	その他有価証券等差額金	62,919
その他	33,085		
貸倒引当金	△ 24,659	<b>純資産合計</b>	<b>3,310,768</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,469,553</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,469,553</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成30年4月 1日)  
(至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
売上高	21,080,011	
不動産収入	64,194	21,144,205
売上原価		19,944,580
売上総利益		1,199,625
販売費及び一般管理費		1,239,011
営業損失		39,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,687	
有価証券売却益	2,044	
その他の営業外収益	6,950	31,683
営業外費用		
支払利息	11,397	
その他の営業外費用	6,142	17,539
経常損失		25,241
特別利益		-
特別損失		
退職給付過去勤務債務等償却額	7,803	
固定資産除却損等	565	8,369
税引前当期純損失		33,610
法人税、住民税及び事業税	1,434	
当期純損失		35,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		資 本 剰余金 合 計	利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	145,000	44,654	44,654	36,250	3,211,200	△ 139,811	3,107,638	
当期変動額								
別途積立金の取崩					△ 170,000	170,000		
剰余金の配当						△ 14,400	△ 14,400	
当期純利益						△ 35,045	△ 35,045	
株主資本以外の 項目の当期変動額								
当期変動額合計					△ 170,000	120,554	△ 49,445	
当期末残高	145,000	44,654	44,654	36,250	3,041,200	△ 19,256	3,058,193	

	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,297,293	77,760	3,375,053
当期変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当	△ 14,400		△ 14,400
当期純利益	△ 35,045		△ 35,045
株主資本以外の 項目の当期変動額		△ 14,840	△ 14,840
当期変動額合計	△ 49,445	△ 14,840	△ 64,285
当期末残高	3,247,848	62,919	3,310,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 当該事業年度の末日における発行済株式総数  
当該事業年度の末日における発行済株式の数は、288,000株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数  
当該事業年度の末日における自己株式はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,400千円
一株当たりの配当額	50円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月23日

## 個別注記表

### ○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式：移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品：移動平均法に基づく原価法
- ② 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：土地以外の有形固定資産については、定率法により減価償却を実施しております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法により実施しております。
- ② 無形固定資産：自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金

イ. 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により案分した額を、発生の事業年度から費用処理することとしております。

ロ. 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年5月31日

福島県南酒販株式会社

常勤監査役 松野 浩 ㊟

監査役 鳥海 伸彦 ㊟

## 役員（令和元年6月21日現在）

代表取締役社長	山 口 哲 行	
代表取締役専務取締役	今 泉 浩 之	
常務取締役	安 田 輝 則	経営企画部長
常務取締役	安 部 浩 昭	総務部長
取締役	佐 藤 洋 一	井上(株)代表取締役社長
常勤監査役	松 野 浩	
監査役	鳥 海 伸 彦	
執行役員	三 瓶 徳 道	郡山支店長
執行役員	志 賀 雄 二	いわき支店長
執行役員	大河原 久 尚	総合戦略部長
執行役員	上遠野 隆	常磐食品酒類販売(株) 代表取締役社長
執行役員	折 笠 文 哉	会津支店長
執行役員	佐 藤 克 彦	広域流通部長
執行役員	破 入 克 也	営業統括部長

## 株 式 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日
株主名義書換停止期間	毎年4月1日から定時株主総会の終了の日まで
株式事務取扱場所	郡山市字菜根屋敷20番地1 福島県南酒販株式会社 〒963-8863 TEL024-932-3250 なお当社各支店でお取り次ぎいたします。

## 本社・支店所在地

営業所名	〒	住 所	電 話
本 社	963-8863	郡山市字菜根屋敷20番地 1	024(932)3250
広域流通部	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11	0248(63)7866
郡山支店	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11	0248(75)5127
郡山支店栃木営業所（井上(株)内）			
	328-0074	栃木県栃木市藪部町 1-10-34	0282(25)7471
福 島 支 店	960-2154	福島市佐倉下字金沢 3-5	024(594)2720
相 馬 支 店	976-0042	相馬市中村字笹川32-1	0244(35)5176
いわき支店	979-3131	いわき市平赤井字畑子沢 1-61	0246(36)2131
会 津 支 店	965-0059	会津若松市インター西27	0242(25)1611